

仕様書等交付申請書

令和 年 月 日

熊本市上下水道事業管理者（宛）

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

令和 8 年 9 月 2 4 日付で公告のありました熊本市上下水道局水運用センターシステム賃貸借に係る入札に関する仕様書等について交付されるよう、申請します。
なお、仕様書等の取扱いについては、下記の取扱条件を遵守することを誓約します。

記

取扱条件

- 1 申請者以外へ仕様書等の情報を漏らしてはならない。（第三者への情報提供禁止）
- 2 交付された仕様書等について譲渡・販売・複写・転用・改変・再配布など目的以外の使用を一切禁止する。ただし、本作業に必要と認められる範囲で且つ、必要最小に限り複写のみすることができるものとする。
- 3 競争入札に参加しない場合又は競争入札参加資格がないと認められた場合は、当該事実が判明次第、速やかに仕様書等の全てを返却すること。
- 4 競争入札参加資格を有する者のうち落札した者以外は開札後に速やかに仕様書等の全てを返却すること。

【連絡担当部署】

部署名		担当者名	
電話番号		F A X	
電子メール			

競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

熊本市上下水道事業管理者 (宛)

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

令和 8 年 9 月 2 4 日付けで公告のありました熊本市上下水道局水運用センターシステム
賃貸借に係る入札に参加する資格について、その有無を確認されるよう、下記の書類を添
えて申請します。

記

- 1 競争入札参加資格審査調書（様式第 3 号）
- 2 水道料金等滞納有無調査承諾書（様式第 4 号）
- 3 経営事項審査の受審状況及び総合評定値に関する調書（様式第 5 号）
- 4 監視制御システムに関する履行実績調書（様式第 6 号）並びに当該実績を証する
資料及び図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等
- 5 配置予定技術者の資格取得状況（様式第 7 号）
- 6 メンテナンス等体制整備証明書（様式第 8 号）
- 7 自ら及び第三者をして貸付けできる能力を有することの証明書（様式第 9 号）

競争入札参加資格審査調書

1 件 名 熊本市上下水道局水運用センターシステム賃貸借

2 競争入札参加資格要件

次の(1)から(18)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出以後に(1)から(18)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成20年告示第731号）第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者又は熊本市上下水道局業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱第7条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成18年告示第105号）第3条第1号及び熊本市上下水道局が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成21年告示第199号）又は熊本市上下水道局物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（以下これらを「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と熊本市上下水道事業管理者（以下「管理者」という。）が認めるものでないこと。
- (9) 熊本市公契約条例（令和7年条例第54号）第8条に基づき誓約書を提出するなど、本条例を遵守していること。
- (10) 熊本市水道料金及び熊本市下水道使用料の滞納がないこと。
- (11) 電気工事又は電気通信工事について、令和8年（2026年）11月13日（契約締結予定日）の1年7月前の日の直後の事業年度終了の日以降に建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23に規定する経営事項審査を受け、経営規模等評価結果通知書兼総合評定値通知書の交付を受けていること。
- (12) 経営事項審査（審査基準日が直近のものに限る。）における電気工事又は電気通信

工事の総合評定値が1,000点以上であること。

- (13) 平成28年度(2016年度)以降に、特例政令第1条に規定する協定を締結している国若しくはその地方公共団体又はそれらに準ずる公的機関(以下「国等」という。)から直接受注した契約に基づき監視制御システム(水道施設設計指針2024(公益社団法人日本水道協会発行)に記載された監視制御システムで、次のア～エのいずれにも該当するものをいう。以下同じ。)の製造及び施工(監視制御システムの総合試運転を伴う部分的な製造及び施工を含み、補修を除く。以下同じ。)を行った実績(複数の契約に基づき一の監視制御システムの監視制御設備(水道施設設計指針2024に記載された監視制御設備をいう。)、情報処理設備(水道施設設計指針2024に記載された情報処理設備をいう。)及び伝送設備(水道施設設計指針2024に記載された伝送設備をいう。)の製造及び施工を行った実績を含む。)(共同企業体としての実績については、代表者としてのものに限る。)を有すること。
- ア 対象給水人口が20万人以上であるもの。
- イ 当該システムを利用して監視し、及び制御している水道施設(水道法(昭和32年法律第177号)第3条第8項に規定する水道施設又はこれに相当するものをいう。以下同じ。)の年間の1日平均実配水量が62,000立方メートル以上であるもの。
- ウ 広域的に点在する10以上の水道施設を統括するもの(遠隔で監視し、及び制御するものに限る。)
- エ 当該システムが、ポンプ運転監視制御設備の自動運転(水道施設設計指針2024に記載されたポンプ運転監視制御設備の自動運転をいう。)の機能及び情報処理設備の水運用計画システム(水道施設設計指針2024に記載された情報処理設備の水運用計画システムをいう。)の機能を有していること。
- (14) 調達期間中は、次に掲げる条件を全て満たす者を監理技術者又は主任技術者として専任で配置できること(建設業法第7条第2号に規定する営業所の専任技術者となっている者は、本賃貸借の技術者として配置できない。)
- ア 1級電気工事施工管理技士、電気通信主任技術者又は技術士の資格を有する者であること。なお、技術士については、技術士法(昭和58年法律第25号)による第2次試験のうち技術部門を電気電子部門又は総合技術監理部門(選択科目を電気電子部門とするものに限る。)とするものであること。
- イ 直接かつ連続して3ヶ月以上の雇用関係を有する者であること。
- ウ 監理技術者については、電気工事又は電気通信工事に係る監理技術者資格者証及び過去5年以内に受講した監理技術者講習修了証を有すること。
- (15) 本公告の物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることを証明した者であること。
- (16) 本公告の物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
- (17) (16)における第三者は(1)～(10)までの要件を全て満たしていること。
- (18) 本件競争入札に事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)第3条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として競争入札参加資格確認申

請書を掲出した場合、その組合員は単体として、競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。本件競争入札に事業協組合として参加する場合は業務を担当する組合員も併せて(5)、(8)及び(9)の要件を全て満たす者であること。

【事業協同組合として入札に参加する場合のみ記入】

業務を担当する組合員名 ※ 業務を担当する組合員を特定することが困難な場合は、複数の候補組合員名を記載しても良いこととする。この場合には、うち1組合員でも(18)に規定された要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。	
---	--

令和 年 月 日

申請者
住所
商号又は名称
代表者職氏名

【連絡担当部署】

部署名		担当者名	
電話番号		F A X	
電子メール			

水道料金等滞納有無調査承諾書

熊本市上下水道局水運用センターシステム賃貸借の競争入札参加資格申請に伴い、熊本市水道料金及び下水道使用料の滞納の有無を調査されることを承諾します。

熊本市上下水道事業管理者 (宛)

申請者 所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名
電話番号

契約①
(使用住所) 熊本市
(使用者名義)

水栓番号 C D						世代		

契約②
(使用住所) 熊本市
(使用者名義)

水栓番号 C D						世代		

契約③
(使用住所) 熊本市
(使用者名義)

水栓番号 C D						世代		

料金課確認欄

申請者 滞納なし ・ 滞納あり ・ 該当なし
上記のとおり確認しました。

令和 年 (年) 月 日
料 金 課 長

経営事項審査の受審状況及び総合評定値に関する調書

件 名：熊本市上下水道局水運用センターシステム賃貸借

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

入札公告に掲げられた競争入札参加資格条件を満たしていることを誓約します。虚偽であった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。

1 電気工事又は電気通信工事について、令和 8 年（2026 年）11 月 13 日（契約締結予定日）の 1 年 7 月前の日の直後の事業年度終了の日以降に建設業法第 27 条の 23 に規定する経営事項審査を受け、経営規模等評価結果通知書兼総合評定値通知書の交付を受けていること。

経営事項審査の受審状況	審査基準日： 年 月 日
-------------	--------------

2 経営事項審査（審査基準日が直近のものに限る。）における電気工事又は電気通信工事の総合評定値が 1,000 点以上であること。

総合評定値	電気工事	点
	電気通信工事	点

「入札説明書 第 2 競争参加資格確認申請書等作成要領」を熟読のうえで作成すること。

監視制御システムに関する履行実績調書

件 名：熊本市上下水道局水運用センターシステム賃貸借

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

競争参加資格		入札公告 4 （ 1 3 ） に記載のとおり。
受注 件 名 等	CORINS 登録番号	
	受注件名	
	発注機関名	
	履行場所	
	契約期間	
	契約金額	
	受注形態	
受注概要等		

「入札説明書 第 2 競争参加資格確認申請書等作成要領」を熟読のうえで作成すること。

配置予定技術者の資格取得状況等調書

件 名：熊本市上下水道局水運用センターシステム賃貸借

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

競争参加資格		入札公告 4 （ 1 4 ） に記載のとおり。	
配置予定技術者の氏名			
配置予定技術者の従事役職			
配置予定技術者の従事予定期間 ※右のチェックボックスにチェックを付すこと。（複数可）		☐ 工場製作期間 ☐ 現場作業（据付）期間	
法令による資格・免許等 （取得日、登録番号、実務経験）			
営業所技術者又は特定営業所技術者か否か			
その業務概要	業務名称		
	発注機関名		
	契約期間		
	契約金額		
	従事役職		
	専任・非専任の別		
	専任の場合	完了通知書提出（予定）日	
		検査（予定）日	
本業務に従事するための対応			

「入札説明書 第 2 競争参加資格確認申請書等作成要領」を熟読のうえで作成すること。

メンテナンス等体制整備証明書

令和 年 月 日

熊本市上下水道事業管理者 (宛)

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

令和 8 年 9 月 2 4 日付で公告のありました熊本市上下水道局水運用センターシステム貸借に係る入札において、落札者となった場合、当該業務の迅速なアフターサービス・メンテナンスができる体制を整備していることを証明します。

自ら及び第三者をして貸付けできる能力を有することの証明書

令和 年 月 日

熊本市上下水道事業管理者 (宛)

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

令和 8 年 9 月 2 4 日付で公告のありました熊本市上下水道局水運用センターシステム賃貸借に係る入札において、落札者となった場合、自らが貸付ける能力を有するとともに、第三者をして貸付けできることを下記のとおり証明いたします。

記

1 第三者となる者 住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

2 賃貸借契約

賃貸借契約は、熊本市と当社及び上記 1 に掲げる第三者となる者（以下「第三者となる者」という。）との三者間で熊本市指定の賃貸借契約書により契約を締結いたします。

3 賃貸借契約に係る債務の履行

賃貸借契約に係る債務については、当社の責任において熊本市指定の賃貸借契約書に定めた条件で第三者となる者に履行させます。また、第三者となる者が正当な理由なく賃貸借契約書に定められた債務を履行しない場合は、当社が債務を履行いたします。

4 賃借料

(1) 賃借料

当社が落札した賃借料で第三者となる者から賃貸いたします。

(2) 賃借料の請求及び受領

上記賃借料の請求及び受領は、第三者となる者が行います。